

世界標準債券ファンド 〈愛称 ニューサミット〉

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第119期(決算日2020年2月17日) 第120期(決算日2020年3月17日) 第121期(決算日2020年4月17日)
第122期(決算日2020年5月18日) 第123期(決算日2020年6月17日) 第124期(決算日2020年7月17日)

作成対象期間(2020年1月18日～2020年7月17日)

第124期末(2020年7月17日)	
基準価額	3,330円
純資産総額	7,973百万円
第119期～第124期	
騰落率	△ 7.0%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界標準債券ファンド」は、2020年7月17日に第124期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641251>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

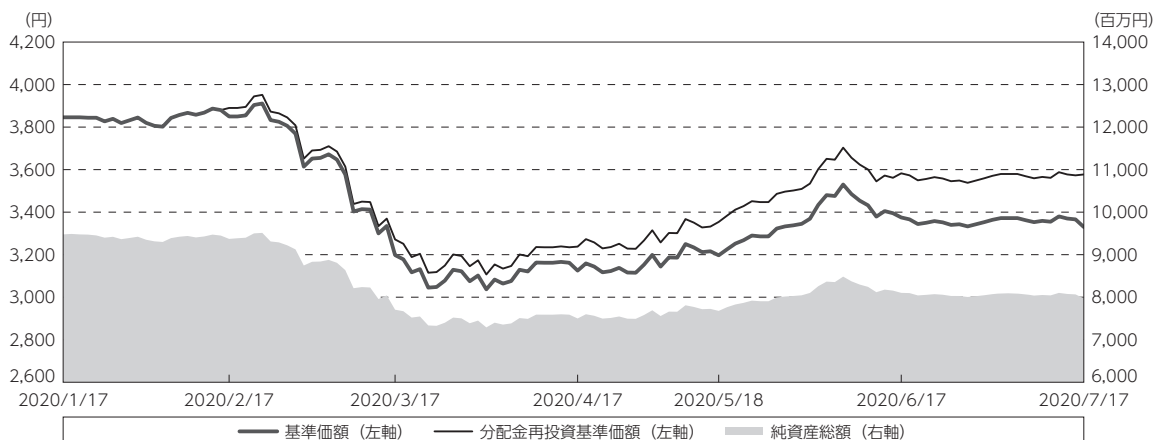
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年1月18日～2020年7月17日)



第119期首：3,846円

第124期末：3,330円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率：△ 7.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの金利収入を得たこと。
- ・メキシコ、カナダの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・メキシコペソ、インドネシアルピア、カナダドルなどの投資対象通貨が対円で下落したこと。
- ・インドネシアの債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年1月18日～2020年7月17日)

項 目	第119期～第124期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	19 円	0.569 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.197)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.356)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.581	
作成期間の平均基準価額は、3,416円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

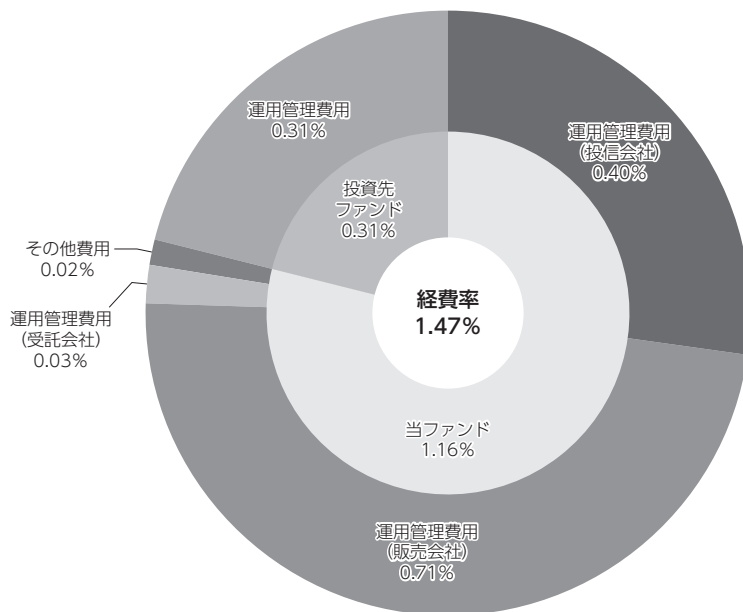
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.47%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.47
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

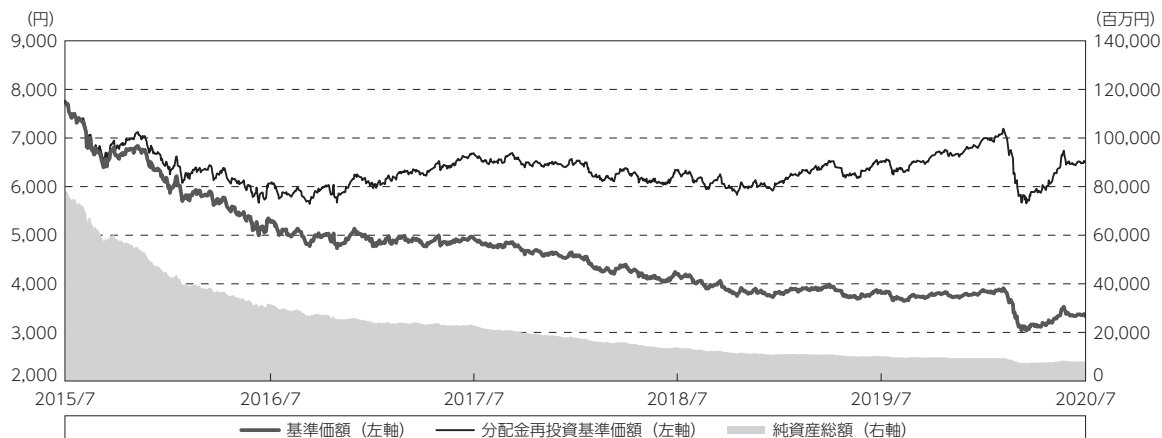
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月17日～2020年7月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日	2020年7月17日 決算日
基準価額 (円)	7,751	5,275	4,935	4,194	3,819	3,330
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	810	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 21.8	10.2	△ 5.3	3.1	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	78,285	31,392	22,892	13,713	10,175	7,973

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2020年1月18日～2020年7月17日)

(海外債券市況)

新興国市場では、新型コロナウイルスの感染が驚異的なスピードで世界中に拡大し続けていることが、引き続き最も差し迫ったリスクとなっています。多くの新興国における新型コロナウイルスの感染拡大の程度や深刻度に関しては依然として不透明な要素が多くありますが、世界中で講じられている強力な政策対応によって経済的影響が軽減されているのは間違いありません。短期的には経済成長に甚大な影響が生じることは不可避と思われるかもしれませんが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は比較的短期間に収束する可能性もあると考えられます。新型コロナウイルスの感染拡大の中心が先進国から新興国に移り、ブラジル、インドなどを含む多くの新興国で新型コロナウイルスの感染拡大が大幅に進行するなかで、今後数ヵ月にわたって、新型コロナウイルスの感染拡大に関する憶測が市場やリスクセンチメントを支配し続ける可能性が高いものの、世界経済へのダメージなどについてより多くのことが徐々に分かり始めています。最終的には、新型コロナウイルスの感染拡大に関する不確実性が縮小して、当ファンドが予測する新興国市場の長期的なマクロ経済トレンドが再び支配的になると考えています。世界的に経済成長が鈍化している状況下では、新興国市場の相対的に高い経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いとみています。国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しでは、2020年における先進国市場の経済成長率は8%縮小する一方で、新興国市場の経済成長率は3%の縮小にとどまると予想されています。また、2021年には世界経済が比較的急速に回復し、新興国市場が再び先進国市場を上回るペースで経済成長を遂げると見込まれています。為替レートの下落によるコスト上昇を受けてインフレ圧力が高まるリスクがあるものの、需要の大幅な減少に対する懸念が、中央銀行の動きを左右する要因になると予想しています。先進国市場の中央銀行が実施する極めて緩和的な金融政策に下支えされ、新興国市場の中央銀行は緩和モードを継続する可能性が高く、新興国資産クラスにとってさらなる追い風になるとみているため、金融緩和余地が残る実質利回りが高い国を引き続き選好しています。また、新興国通貨は、バリュエーション（価値評価）が魅力的な水準であり、新型コロナウイルスの感染拡大から回復期に入り、リスク選好が十分に回復すれば、現地通貨建て新興国債券のパフォーマンスを押し上げる要因になる可能性があると考えています。先進国国債の多くがマイナス利回りで見られるなかで、新興国債券は引き続き利回りを追求する投資家から投資先として選択されることになると考えられます。しかし、外部環境がこれまでよりも悪化している時期は、過度なリスクを回避することも重要だと考えています。トップダウンの資産配分アプローチと国レベルの詳細な評価を組み合わせた投資戦略は、今後数年において投資家に良好なリターンをもたらす最も優れた戦略であると考えています。

カナダは、新型コロナウイルスの世界的な流行を受けて現在まで断固とした措置を取っており、同国の経済活動への打撃は確実に大きなものになるとみられます。国内の成長モメンタムへの懸念が高まるなか、カナダの中央銀行は2020年3月だけでも3回の利下げを実施し、政策金利を合計1.50%引き下げて0.25%としました。経済成長は潜在成長率近辺にあり、インフレは目標近辺で推移していたものの、新型コロナウイルスがカナダ経済に大きな打撃を与えるのは確実とみられたことから、迅速で断固とした金融政策の対応が必要となりました。発表された2020年第1四半期国内総生産（GDP）のデータでは経済への打撃が確認され、同国の経済は前期比年率で8.2%縮小しました。第2四半期の実質GDPの水準は、経済の停止やエネルギーセクターにおける投資の急減が大きな打撃となるなか、10～20%の縮小とさらに低迷する可能性があります。しかしより最近では、政府が国内経済を徐々に再開している

ことを受けて、多くの経済指標が市場予想を上回りました。特に労働市場では、雇用者数は減少すると
のコンセンサス予想に対して、実際の雇用者数は純増となりました。失業率は依然として高水準にある
ものの、労働力率は回復し始めており、労働市場の状況が大幅に改善していることが示されています。
一方、経済回復の見通しが不透明であること、また財政支援が大規模であることから財政赤字が拡大す
るのは確実とみられ、公的債務は膨らむと考えられます。これを主な理由の1つとして、格付け機関
フィッチ・レーティングスは、「AAA」格だったカナダの信用格付けを「AA+」格へと引き下げ、
見通しについては「安定的」としました。一方で、S & Pとムーディーズは同国のソブリン格付けを
「AAA」格で維持しており、ともに見通しを「安定的」としています。

(国内短期金利市況)

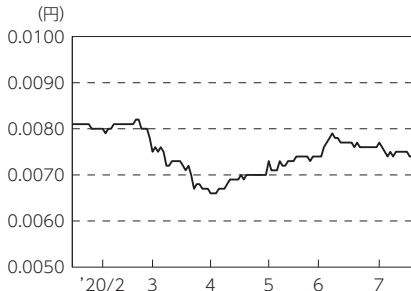
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコー
ル市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継
続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。

円/インドネシアルピアの推移



円/カナダドルの推移



円/メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月18日～2020年7月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

引き続き、当ファンドのポートフォリオ内で選好している国の1つはインドネシアです。格付け機関S & Pが2017年5月に同国のソブリン債格付けを「BBB+」から「BBB-」に引き上げたことを受けて、格付け機関大手3社すべてから初めて投資適格級が付与され、その後も外的ショックへの耐性が大幅に強まったとして、格付け機関3社すべてが格上げを実施しました。一方、インドネシア中央銀行は、インフレ圧力は抑制された状態が続いていたものの、2018年に先制的な利上げサイクルに乗り出して高水準な実質利回りを維持し、高い信頼性を示しました。その後、インフレが鈍化傾向となるなか2019年には金融緩和が実施されましたが、非常に緩やかなものであったため、現地通貨建て債券は引き続き高水準のインカムを創出しています。

また、メキシコについても組入比率を高めとしました。原油供給の規律が回復するなか、サウジアラビアが主導したロシアに対する価格戦争によって2020年3月に原油価格が大幅に下落した局面は現在脱しており、当ファンドではメキシコについて相対的に明るい見方を維持しています。加えて、経済が当面の間厳しい状況にあるなかでも、政府は原油収入の年間のヘッジを継続するなど堅実な財政政策を維持しています。さらに中央銀行は利下げに対して慎重な姿勢を維持しており、メキシコは他国に比べて利回り面で高い優位性があります。とはいえ、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領（通称AMLO）は新型コロナウイルスの感染拡大抑制に必要と考えられる厳格なソーシャル・ディスタンス（社会的距離の確保）の実施には前向きではなく、新型コロナウイルスへの対処は不十分となっています。国内の健康に関する問題は差し迫っているものの、メキシコは米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）を通じて、米国の製造業の供給網を中国から分散化させようとするトランプ米国大統領の意向から引き続き恩恵を受けられる立場にあります。

先進国市場では、カナダを選好しました。カナダは、USMCAの合意に加えて世界の経済活動が持ち直す傾向にあるなか世界の原油需要のさらなる回復を受けて、相対的に力強い成長ポテンシャルがあります。カナダドルの通貨のバリュエーションも特に魅力的であり、中期的に優れたリターンをもたらすとみられます。さらに、フィッチ・レーティングスによる格下げはあったものの、カナダは引き続き世界で最も高水準な信用格付けを獲得しています。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月18日～2020年7月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2020年1月18日～2020年7月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2020年1月18日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年3月17日	2020年3月18日～ 2020年4月17日	2020年4月18日～ 2020年5月18日	2020年5月19日～ 2020年6月17日	2020年6月18日～ 2020年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 1.028%	40 1.235%	40 1.264%	40 1.236%	40 1.171%	40 1.187%
当期の収益	25	24	24	26	27	24
当期の収益以外	14	15	15	13	12	15
翌期繰越分配対象額	409	393	378	364	351	335

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

外的要因に大きく左右されることのない強固なストーリーに引き続き注目しています。中期的には、新興国市場に対して強固な見方を維持しています。先進国では緩和的な金融政策が維持される見込みであり、新興国市場が先進国市場の成長を上回るなか、新興国市場と先進国市場の成長の乖離は再び拡大傾向を迎えることが見込まれます。

インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、構造的改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固であり、戦略的に世界の動向から恩恵を受けられる立場にある市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

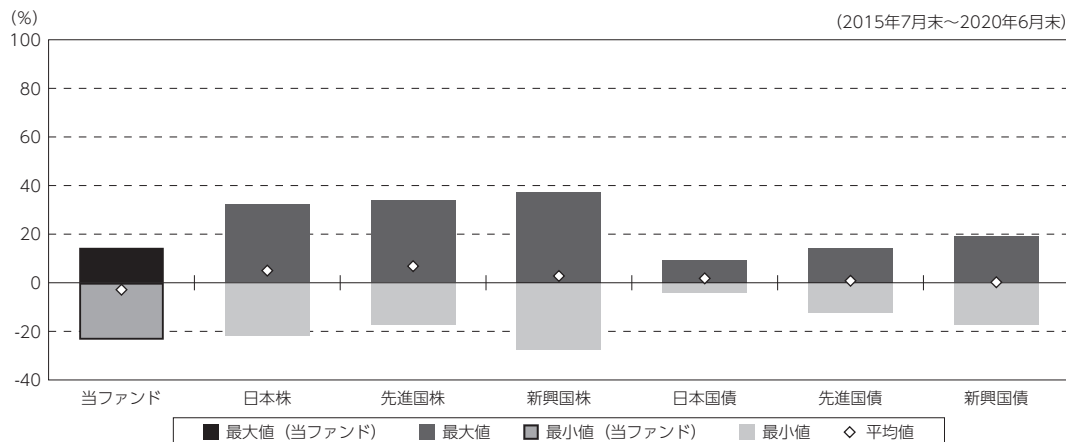
2020年1月18日から2020年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年3月18日から2030年1月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象通貨の中から3通貨程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債券に投資します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.4	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 23.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.9	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月17日現在)

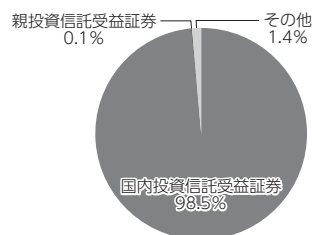
○組入上位ファンド

銘柄名	第124期末
	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

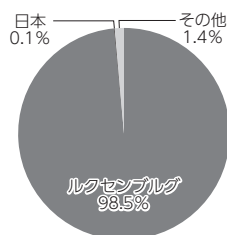
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

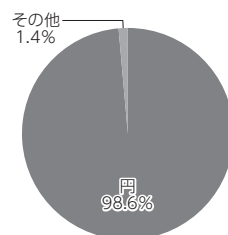
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
	2020年2月17日	2020年3月17日	2020年4月17日	2020年5月18日	2020年6月17日	2020年7月17日
純資産総額	9,370,824,710円	7,706,158,030円	7,499,766,476円	7,678,208,172円	8,102,008,440円	7,973,443,232円
受益権総口数	24,338,681,067口	24,096,880,042口	24,001,380,913口	24,016,465,004口	24,009,138,907口	23,947,303,150口
1万口当たり基準価額	3,850円	3,198円	3,125円	3,197円	3,375円	3,330円

(注) 当作成期間(第119期～第124期)中における追加設定元本額は417,297,919円、同解約元本額は1,108,361,340円です。

組入上位ファンドの概要

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月1日～2020年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月29日現在)

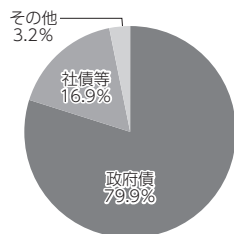
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	Province of Quebec Canada 3.00% due 09/01/2023	政府債	カナダドル	カナダ	9.5
2	Mexican Bonos 7.75% due 05/29/2031	政府債	メキシコペソ	メキシコ	8.3
3	Mexican Bonos 10.00% due 11/20/2036	政府債	メキシコペソ	メキシコ	7.9
4	Indonesia Treasury Bond 7.50% due 05/15/2038	政府債	インドネシアルピア	インドネシア	6.7
5	Indonesia Treasury Bond 8.25% due 05/15/2036	政府債	インドネシアルピア	インドネシア	5.3
6	European Investment Bank 7.40% due 01/24/2022	社債等	インドネシアルピア	国際機関	5.0
7	Mexican Bonos 8.50% due 05/31/2029	政府債	メキシコペソ	メキシコ	4.8
8	Canada Housing Trust No 1 2.55% due 03/15/2025	政府債	カナダドル	カナダ	4.7
9	European Investment Bank 7.00% due 07/27/2020	社債等	メキシコペソ	国際機関	4.7
10	Canada Housing Trust No 1 1.90% due 09/15/2026	政府債	カナダドル	カナダ	4.6
	組入銘柄数		31銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

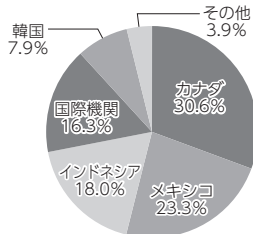
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

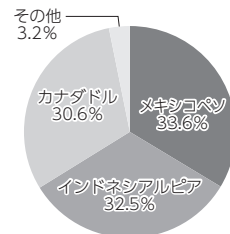
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



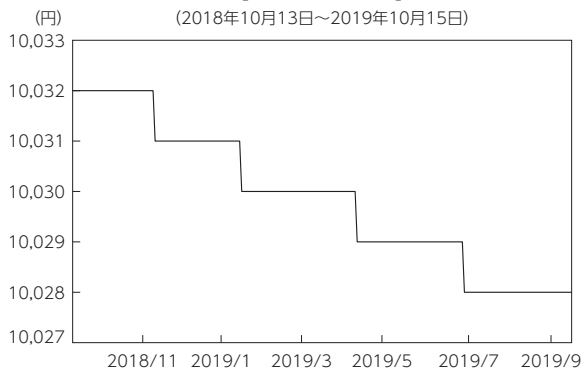
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、10,029円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。